

総合評価一般競争入札の実施について（公告）

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）第7条の規定に基づき特定事業として選定した新潟県立武道館（仮称）整備及び運営事業について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項及び地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の2の規定により、次のとおり総合評価一般競争入札を実施する。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

平成28年8月30日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 入札に付する事項

(1) 事業名

新潟県立武道館（仮称）整備及び運営事業

(2) 業務実施場所

新潟県上越市戸野目古新田375（上越総合運動公園内）

(3) 事業概要

武道館（武道場、観客席、附属室等）の設計・建設業務とその維持管理、運営業務など

(4) 事業期間

契約締結の日から平成46年3月31日まで

(5) 入札予定価格

9,543,931,000円（消費税及び地方消費税の額を含む。）

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 入札参加者の構成等

ア 入札参加者の構成等

(ア) 入札参加者の構成

a 入札参加者は、本施設の設計業務に当たる者、建設業務に当たる者、工事監理業務に当たる者、維持管理業務に当たる者及び運営業務に当たる者を含むグループであること。

b 入札参加者のうち、特別目的会社（以下、「SPC」という。）に出資を予定している者を「構成員」とし、SPCに出資を予定していない者で、SPCから直接業務を受託又は請け負うことを予定している者を「協力企業」とする。

(イ) 構成員・協力企業・代表企業の選定

入札参加者は、資格審査申請時に構成員又は協力企業のいずれの立場であるかを明らかにすること。また、構成員の中から代表企業を定め、代表企業が必ず資格審査の申請及び入札手続きを行うこと。

(ウ) 複数業務の禁止

同一者が複数の業務に当たることを妨げないが、建設業務と工事監理業務を同一の者、又は資本面若しくは人事面で関係のある者が兼ねてはならない。

※「資本面において関連のある者」とは、当該企業の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている者をいい、「人事面において関連のある者」とは、当該企業の代表権を有する役員を兼ねている場合をいう。以下同じ。

(エ) 複数提案の禁止

入札参加者の構成員、協力企業及びこれらの企業と資本面もしくは人事面において関係のある者は、他の入札参加者の構成員及び協力企業になることはできない。

(2) 入札参加者の参加資格要件

入札参加者の構成員及び協力企業は、次の入札参加資格要件を満たすこと。

ア 入札参加者の参加資格要件（共通）

(ア) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による入札参加の資格制限に該当しない者であること。

(イ) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立がなされていない者であること。

(ウ) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立がなされていない者であること。

(エ) 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続き開始の申立がなされていない者であること。

(オ) 会社法（平成17年法律第86号）に基づく会社の特別清算の申し立てがなされていない者であること。

(カ) 経営状況が健全であること。なお、ここでいう経営状況が健全であることとは、手形交換所における

取引停止処分を受けていない者、主要な取引先から取引停止を受けていない者、及び経営状態が著しく不健全でない者をいう。

(キ) 法人税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。

(ク) 新潟県の指名停止措置を受けていない者であること。

(ケ) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(コ) 県が本事業について、アドバイザー業務を委託している以下の者並びに同社の子会社もしくは親会社である者でないこと。

a みずほ総合研究所株式会社

b みずほ総合研究所株式会社が本アドバイザー業務の一部を委託している株式会社安井建築設計事務所及び西村あさひ法律事務所

(カ) 「新潟県立武道館（仮称）整備及び運営事業 事業者選定委員会」（以下、「選定委員会」という。）の委員が属する企業又はその企業と資本面又は人事面において関連のある者が参加していないこと。

イ 入札参加者の参加資格要件（業務別）

設計業務に当たる者、建設業務に当たる者、工事監理業務に当たる者、維持管理業務に当たる者及び運営業務に当たる者は、上記アの要件の他にそれぞれ次の資格要件を満たすこと。

(ア) 設計業務に当たる者

設計業務に当たる者は構成員又は協力企業とし、a～dの要件を満たすこと。ただし、本業務を複数の者で行う場合は、少なくとも1者はa～dの要件を満たし、他の者はa及びbの要件を満たすこと。

a 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

b 県の平成28年・29年度の入札参加資格者名簿において、建設設計の業種に関して建設コンサルタント等業務入札参加資格者として登録されている者であること。

c 平成18年4月1日から参加表明書の受付締切日までの間に完了した設計業務で、延床面積5,000㎡以上かつ主たる体育室の競技床面積1,000㎡以上の体育館等の類似施設の実施設設計実績（元請に限る。）を有していること。

d 積雪寒冷地における延床面積2,000㎡以上の公共施設の実施設設計実績（元請に限る。）を有していること。

※積雪寒冷地とは、「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」による積雪地域若しくは寒冷地域、又は「豪雪地帯対策特別措置法」による豪雪地帯をいう。以下同じ。

(イ) 建設業務に当たる者

建設業務に当たる者は構成員又は協力企業とし、a～fの要件を満たすこと。ただし、本業務を複数の者で行う場合は、業務を統括する企業は必ず構成員でa～fの要件を満たし、他の者はa及びbの要件を満たすこと。

a 建設業法（昭和24年法律第100号）第15条の規定に基づく建築工事業に係る特定建設業の許可を有していること。

b 県の平成28年・29年度入札参加資格者名簿において、建築一式工事に関して登録されており、格付けがA級であること。

c 県の平成28年・29年度入札参加資格者名簿において、建設業法第27条の23の規定に基づく直前の経営事項審査（建築）に係る客観的点数が1,200点以上の者であること。

d 平成18年4月1日から参加表明書の受付締切日までの間に完成した新築工事で、延床面積5,000㎡以上かつ主たる体育室の競技床面積1,000㎡以上の体育館等の類似施設の施工実績（元請に限る。）を有していること。共同企業体の構成員としての実績は、代表としてその共同企業体中最大の出資比率の場合のものに限る。

e 積雪寒冷地における延床面積2,000㎡以上の公共施設の施工実績（元請に限る。）を有していること。また、共同企業体の構成員としての実績は、代表としてその共同企業体中最大の出資比率の場合のものに限る。

f 本件工事に係る建設業法第26第2項に規定する監理技術者（直接的かつ恒常的な雇用関係にある者に限る。なお、恒常的な雇用関係とは入札を行った日において雇用期間が3ヶ月以上経過していることをいう。）を専任で配置することができること。また、配置技術者の変更は原則として認めない。

(イ) 工事監理業務に当たる者

工事監理業務に当たる者は構成員又は協力企業とすること。具体的な要件は、上記(ア)の設計業務に当

たる者と同じとする。

(エ) 維持管理業務に当たる者

維持管理業務に当たる者は構成員又は協力企業とし、a及びbの要件を満たすこと。

- a 県の平成26年・27年・28年度入札参加資格者名簿において、庁舎等管理業務入札参加資格者として登録されている者であること。
- b 平成18年4月1日から参加表明書の受付締切日までの間に体育館等に関する1年以上の維持管理実績を有していること。なお、維持管理業務に当たる者が複数の場合は、そのうちの1者が満たせばよいものとする。

(オ) 運営業務に当たる者

運営業務に当たる者は構成員又は協力企業とし、aの要件を満たすこと。

- a 平成18年4月1日から参加表明書の受付締切日までの間に体育館等に関する1年以上の運営実績を有していること。なお、運営業務に当たる者が複数の場合は、そのうちの1者が満たせばよいものとする。

3 入札手続等

(1) 契約に関する事務を担当する課の名称等

新潟県教育庁保健体育課スポーツ振興室スポーツ施設係

〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

電話：025-280-5935

FAX：025-284-9396

Email：ngt500070@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札公告（入札説明書等の公表）

平成28年8月30日（火）から同年12月5日（月）までの間において新潟県ホームページからダウンロードすることができる。

URL：<http://www.pref.niigata.lg.jp/hokentaiiku/1356801816948.html>

(3) 参加表明書（資格確認申請書を含む）の受付

入札に参加を希望する者は、入札参加資格審査に関する提出書類を次のとおり提出し、県の確認を受けなければならない。

ア 提出方法

持参又は郵送（配達記録が残る方法に限るものとし、提出期間内に必着すること。）によるものとする。

イ 提出期間

平成28年10月3日（月）から平成28年10月7日（金） 午後5時まで

ウ 提出場所

新潟県教育庁保健体育課スポーツ振興室スポーツ施設係

〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

電話：025-280-5935

FAX：025-284-9396

Email：ngt500070@pref.niigata.lg.jp

(4) 入札参加資格審査結果の通知

入札参加資格審査の確認結果は、入札参加資格審査の確認申請を行った入札参加希望者の代表企業に対して、平成28年10月17日（月）までに書面により通知する。

(5) 入札提出書類（提案書）の受付

入札参加資格の確認を受けた入札参加者は、入札提案書類を次のとおり提出すること。

ア 提出方法

持参によるものとする。

イ 提出日時

平成28年12月5日（月）午前9時から11時まで

ウ 提出場所

新潟県教育庁保健体育課スポーツ振興室スポーツ施設係

〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

電話：025-280-5935

FAX：025-284-9396

Email : ngt500070@pref.niigata.lg.jp

エ 開札日時

平成28年12月5日(月)午後2時

なお、当該開札においては予定価格を超えていないことを確認し、入札価格の公表は行わないものとする。

オ 開札場所

新潟県庁西回廊16階入札室

カ 入札参加に伴う費用負担

入札参加に伴う費用は、すべて入札参加者の負担とする。

キ ヒアリング

提案書類審査に当たって、提案内容の確認のために必要と判断した場合、入札参加者に対するヒアリングを実施する。実施する場合の実施時期は平成29年1月上旬頃を予定している。日時、場所、ヒアリング内容等は、事前に代表企業に通知する。

4 入札の無効

入札参加資格がない者及び虚偽の申請を行った者の行った入札並びに入札説明書において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。なお、県により入札参加資格の確認を受けた者であっても、確認の後、入札参加資格を失った場合は、入札を無効とする。

5 審査

最優秀提案の選定に当たり、県は、選定委員会を設置する。選定委員会は、加点審査点及び価格審査点の合計点を総合評価点とし、総合評価点の最も高い提案を最優秀提案として選定する。総合評価点の最も高い提案が2以上ある場合は、加点審査点が最も高い提案を最優秀提案として選定する。加点審査点が同点の場合、「イ施設整備に関する事項」の点数が高い提案を最優秀提案として選定する。上記を考慮してもなお、総合評価点と同点扱いとなる提案が2以上ある場合には、当該入札参加者によるくじ引きにより最優秀提案を決定する。

(1) 加点審査の評価項目及び配点

予定価格の制限の範囲内をもって有効な入札を行った者の提案内容について(ア)から(ハ)までの評価項目ごとの評価基準に従い点数を付与し、その合計値を加点審査点(最大600点)とする。付与する点数は、評価に応じ、評価項目ごとの配点にA評価1.00、B評価0.75、C評価0.50、D評価0.25又はE評価0.00を乗じて得た値とする。

ア 事業実施に関する事項

(ア) 事業の取組方針及び事業の実施体制 配点40点

(イ) 資金計画及び収支計画 配点20点

(ロ) リスクへの対応 配点10点

イ 施設整備に関する事項

(エ) 施設整備業務に係る取組方針等 配点40点

(オ) 全体計画 配点40点

(カ) 施設デザイン 配点40点

(キ) 諸室計画 配点40点

(ク) 全国レベルの国内協議会等の開催を意識した設計 配点50点

(ケ) 防災性・安全性 配点30点

(コ) 環境性、経済・保全性 配点30点

(サ) ユニバーサルデザイン 配点10点

(シ) 備品整備計画 配点20点

ウ 維持管理に関する事項

(ス) 維持管理業務の取組方針及び体制 配点10点

(セ) 維持管理業務 配点30点

(ソ) 修繕・更新業務 配点20点

エ 運営に関する事項

(タ) 運営業務の取組方針及び体制 配点10点

(チ) 開業準備業務 配点10点

(ツ) 総合管理・運営 配点15点

(テ) 利用受付業務 配点5点

(ト) 運営時間・日数、スケジュール 配点10点

- (ナ) 武道教室開催業務 配点20点
- (ニ) 広報・情報発信業務 配点10点
- (ヌ) 自由提案事業 配点20点

オ 地域経済への配慮に関する事項

- (ネ) 県内企業・地元人材の活用 配点30点
- (ノ) 県産材の活用、地域経済への配慮 配点30点

カ その他に関する事項

- (ハ) その他特筆すべき提案、魅力ある提案 配点10点

(2) 価格審査の点数化方法

入札金額を次の方法で得点化する。価格審査点の計算に当たっては、少数点第3位以下を四捨五入する。
価格審査点＝価格審査の配点（400点）×最も低い入札参加者の入札金額÷入札参加者の入札金額

6 落札者の決定

県は、選定委員会の選定結果をもとに落札者を決定する。

7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札保証金は免除する。

(2) 契約保証金

契約保証金は免除する。

ただし、選定事業者は、建設工事の履行を確保するため、初期投資費用に相当する金額（サービス対価Aのうち割賦元金（施設整備業務費）の100分の10以上について、県又は選定事業者を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、事業契約締結後、速やかに当該履行保証保険契約に係る保険証券を県に提出すること。なお、選定事業者を被保険者とする履行保証保険契約が建設に当たる者により締結される場合は、選定事業者の負担によりその保険金請求権に、事業契約に定める違約金支払債務を被担保債務とする質権を県のために設定するものとする。なお、履行保証保険の有効期間は、設計・建設期間とする。

8 契約の締結

(1) 基本協定の締結

県と落札者は、入札説明書等及び入札提案書類に基づき基本協定を締結する。この基本協定の締結により、落札者を選定事業者とする。

(2) 仮契約の締結

県は、基本協定に基づいて選定事業者が設立したSPCと本事業についての仮契約を締結する。

(3) 事業契約に係る議会の議決（本契約の締結）

仮契約は、県議会の議決を経て本契約となる。

(4) 費用の負担

契約書の作成に係る落札者又は選定事業者側の弁護士費用、印紙代等、契約書の作成に要する費用は、落札者又は選定事業者の負担とする。

9 その他

(1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、契約当事者に関する記載部分を除き、日本語及び日本国通貨とする。

(2) この公告に定めるもののほか、本件の入札及び契約の内容に関しては、新潟県財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

(3) その他詳細は、入札説明書による。

10 Summary

(1) Project name: Niigata Martial Arts Hall (name provisional) PFI (BT0) Project

(2) Deadline for documents declaring intent to participate in bidding:

From October 3 (Mon.), 2016 to 5 : 00 p.m. October 7 (Fri), 2016

(3) Deadline for bidding documents and proposal documents:

From 9 : 00 a.m. to 11 : 00 a.m. December 5 (Mon), 2016

(4) Bidding explanation and further information are available at:

Sports Promotion Office

Health and Physical Education Division

Bureau of Education

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture
950-8570

TEL: 025-280-5935(direct line)

FAX: 025-284-9396

Email: ngt500070@pref.niigata.lg.jp